平成２８年度

多面的機能支払交付金の実施状況（見込み）

平成２９年５月

栃木県農政部

【平成２８年度実施状況の概要】

【全体の概要】

１　農地維持支払交付金

・２５市町（全市町）、４９６組織、交付対象面積４３，０９８ha で取り組んだ。

・平成２７年度と比較して、１５組織、７６０ha が増加した。

・農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、４０％となった。

２　資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）

・２３市町、３２３組織、交付対象面積２８，０９８ha で取り組んだ。

・平成２７年度と比較して、組織の増減はなく、９ha が減少した。

３　資源向上支払交付金（施設長寿命化のための活動）

・２０市町、１１６組織、交付対象面積１１，３２５ha で取り組んだ。

・平成２７年度と比較して、２１組織、７６０ha が減少した。

【取組の効果】

１　農地維持支払交付金による農地集積の効果

・担い手への農地集積が、約７０％の組織で進んだ。

・担い手の負担軽減に、約７０％の組織で効果を感じている。

２　資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）の効果

・生き物調査への参加が平成２７年度と比較して約１，２００人増加した。

・生き物調査を通して、７割以上の組織が生き物や自然環境に興味を持ち、子供たちと話しやすくなったと感じている。

Ⅰ．農地維持支払交付金の取組状況

１．県内の取組状況

○　平成２８年度は、県内２５市町において４９６組織が、４３，０９８ha の農地について、本交付金に取り組んだ。（参考：全国　認定面積で１１位）
○　平成２７年度と比較して、活動組織が１５組織、認定面積が８３４ha、交付対象面積が７６０ha 増加した。
○　県内の農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は４０％となり、平成２７年度と比較して１ポイント増加した。

表１　活動組織の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
市町村数	28	29	29	26	26	25	25	25	25	25	－
活動組織数	266	371	375	378	378	332	318	396	481	496	15

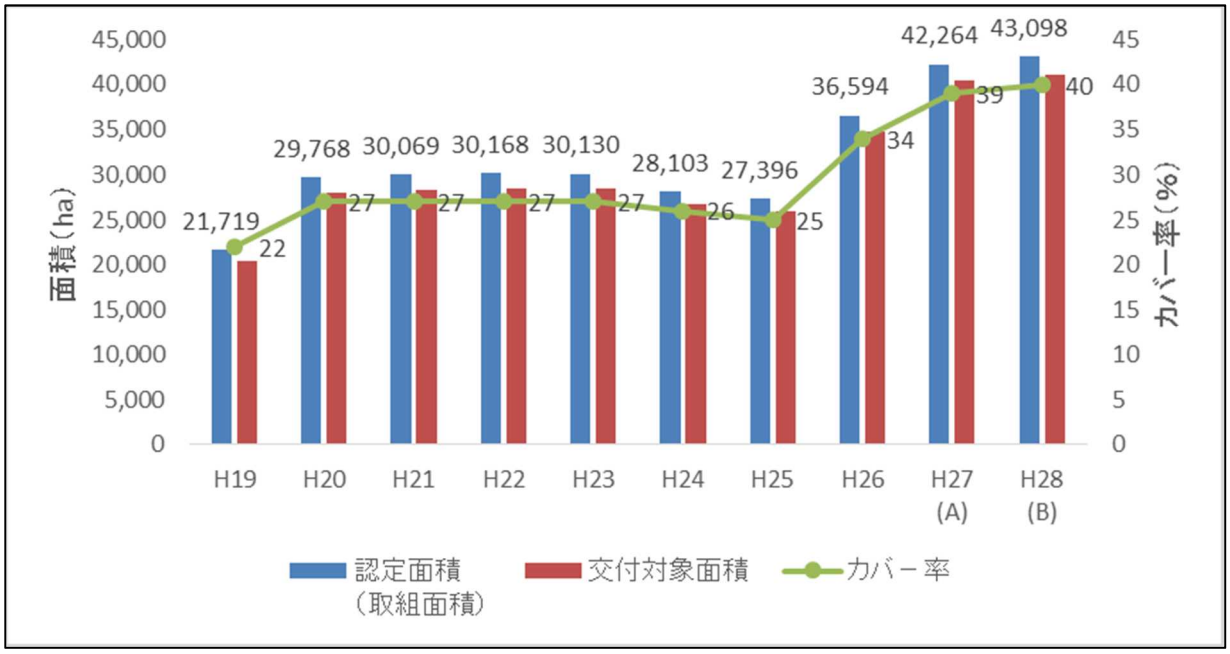
※１　H19～H22 は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

表２　認定、交付対象面積、カバー率の推移　（単位：ha, %）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
認定面積（取組面積）	21, 719	29, 768	30, 069	30, 168	30, 130	28, 103	27, 396	36, 594	42, 264	43, 098	834
交付対象面積	20, 392	28, 012	28, 327	28, 447	28, 414	26, 727	26, 029	34, 822	40, 405	41, 166	760
カバー率	22	27	27	27	27	26	25	34	39	40	1

※１　認定面積：活動組織が共同活動を実施する農用地
※２　交付対象面積：交付金の算定の対象となる農用地
※３　カバー率は、交付対象面積を栃木県農業振興地域内農用地面積 103, 850ha（H26. 12）で除して算定している

図１　取組面積、カバー率の推移　（単位：ha, %）



２．市町村別の取組状況

○　市町村別の取組状況では、対象組織数は宇都宮市が６８組織と最も多く、次いで大田原市５９組織、那須塩原市５１組織となっている。
○　認定面積は、大田原市が６，０２２ha で最も大きく、次いで小山市５，７７９ha、宇都宮市４，２０７ha となっている。
○　１組織あたりの平均認定面積は、小山市が３８５ha で最も大きく、次いで芳賀町２４３ha、さくら市１３５ha となっている。（全国平均認定面積７７ha、栃木県８７ha）
○　農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、芳賀町が９２％で最も高く、次いで小山市８０％、益子町７０％となっている。
（参考：平成２７年度　全国カバー率５２％）

表３　市町村別認定、交付対象面積、カバー率順位　　（単位：ha,％）

No.	市町村	農振農用地面積(H26.12.1)【A】	組織数	同左順位	認定面積	同左順位	1組織当たり平均認定面積	同左順位	交付対象面積【B】	同左順位	1組織当たり平均交付対象面積	同左順位	カバー率【B】／【A】	同左順位
1	宇都宮市	10,040	68	1	4,207	3	62	14	4,100	3	60	12	41%	11
2	上三川町	2,100	2	23	46	25	23	25	46	25	23	25	2%	24
3	鹿沼市	4,335	29	6	2,058	8	71	11	1,953	8	67	10	45%	10
4	日光市	4,695	38	5	3,087	7	81	8	2,524	7	66	11	54%	6
5	真岡市	7,553	2	23	82	23	41	20	82	23	41	20	1%	25
6	益子町	1,581	19	10	1,265	11	67	12	1,108	12	58	14	70%	3
7	茂木町	1,583	3	22	81	24	27	24	79	24	26	24	5%	23
8	市貝町	1,486	13	14	488	18	38	22	488	18	38	22	33%	13
9	芳賀町	3,712	14	13	3,408	5	243	2	3,408	5	243	2	92%	1
10	栃木市	7,755	41	4	3,268	6	80	10	3,072	6	75	9	40%	12
11	小山市	7,233	15	11	5,779	2	385	1	5,779	1	385	1	80%	2
12	下野市	3,007	24	7	1,922	9	80	9	1,922	9	80	7	64%	4
13	壬生町	2,412	6	21	548	16	91	6	548	15	91	6	23%	16
14	野木町	932	9	17	435	19	48	18	435	19	48	18	47%	8
15	矢板市	2,961	15	11	931	13	62	13	878	13	59	13	30%	15
16	さくら市	4,457	11	15	1,483	10	135	3	1,399	10	127	3	31%	14
17	那須烏山市	2,735	10	16	607	15	61	15	548	16	55	17	20%	17
18	塩谷町	2,442	20	9	1,129	12	56	17	1,129	11	56	15	46%	9
19	高根沢町	3,794	2	23	235	22	118	4	205	22	103	4	5%	22
20	那珂川町	1,985	8	19	324	20	40	21	324	20	40	21	16%	20
21	大田原市	9,637	59	2	6,022	1	102	5	5,705	2	97	5	59%	5
22	那須塩原市	8,481	51	3	4,151	4	81	7	4,029	4	79	8	48%	7
23	那須町	4,400	21	8	730	14	35	23	609	14	29	23	14%	21
24	足利市	1,490	7	20	295	21	42	19	295	21	42	19	20%	18
25	佐野市	3,045	9	17	518	17	58	16	504	17	56	16	17%	19
	県計	103,850	496		43,098		87		41,166		83		40%	

※1　平成 29 年 3 月末見込みの全国の平均認定面積は、29,096 組織，2,249,935ha,平均認定面積 77ha

３．地目別（田、畑、草地別）取組状況

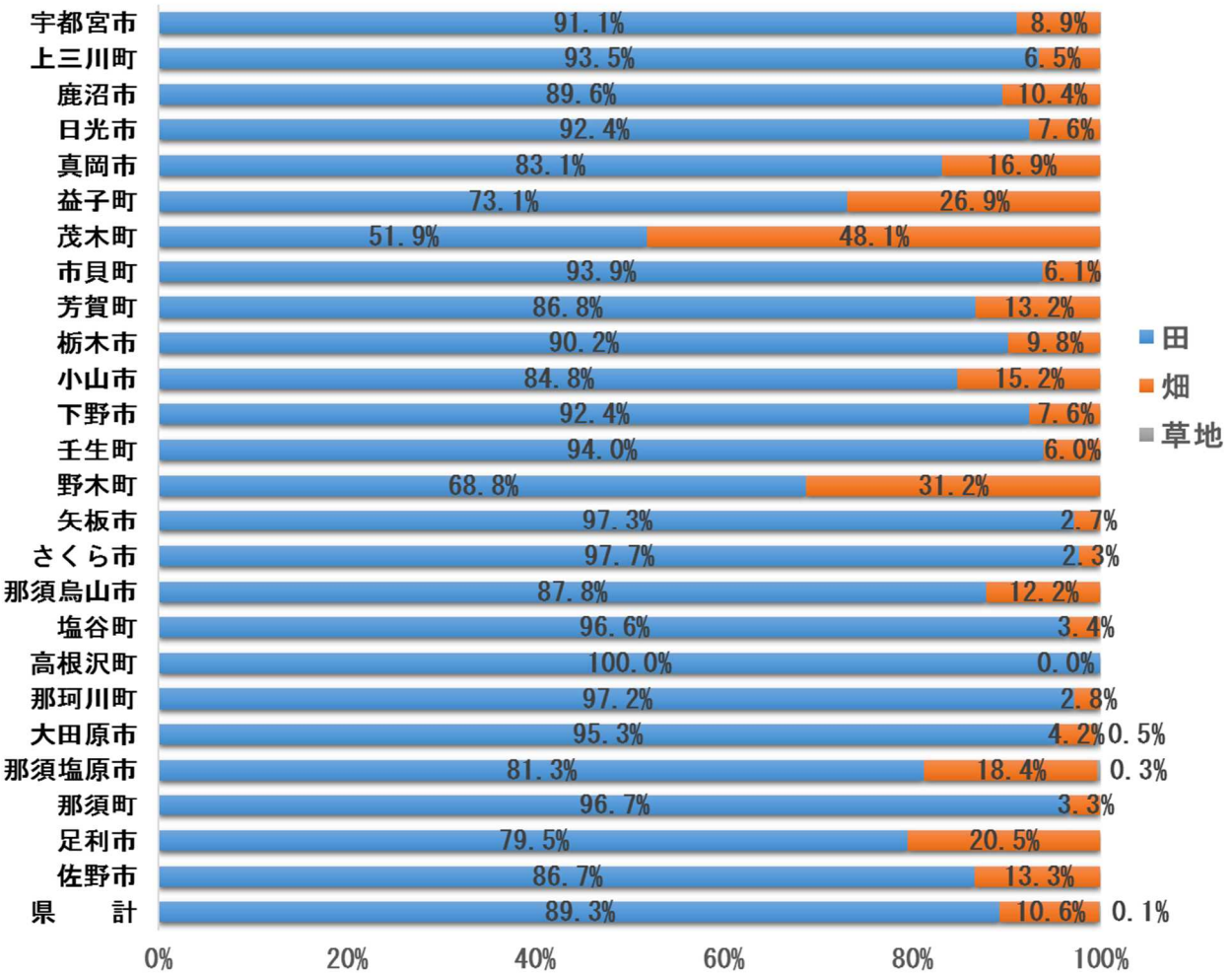
○　地目別取組状況では、
　交付対象面積４１，１６６ha の内訳は、田が３６，７４４ha、８９．３％、畑が４，３８０ha、１０．６％、草地が４２ha、０．１％となっている。
○　平成２７年度と比較して、田が７２４ha、畑が３６ha 増加した。

表４　地目別の交付対象面積の推移　　（単位：ha）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
田	18,268	24,979	25,261	25,354	25,330	23,574	22,894	30,861	36,019	36,744	724
畑	2,092	3,001	3,034	3,061	3,052	3,112	3,094	3,919	4,344	4,380	36
草地	32	32	32	32	32	41	41	42	42	42	0
交付対象面積	20,392	28,012	28,327	28,447	28,414	26,727	26,029	34,822	40,405	41,166	760

※１　H19～H22 は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を記載

図２　市町村別交付対象面積の地目別割合　　（単位：％）



４．多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金と合わせた取組状況

○　多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払の両施策を合わせた県内の交付対象面積は、４３，２１５ha となっている。
○　農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、４２％となっている。
○　両施策を重複して活動している組織は９組織、交付対象面積１０５ha、３市町（茂木町、那須塩原市、那須町）の重複率は２８％となっている。

表５　両施策を合わせたカバー率　　（単位：ha, %）

市町	多面的機能支払交付金（H28 農地維持支払）		中山間地域等直接支払交付金（H28協定締結面積）		計	
	交付対象面積（ha）	農振農用地カバー率	交付対象面積（ha）	農振農用地カバー率	交付対象面積（ha）	農振農用地カバー率
県　計	41,166	40%	2,154	2%	43,215	42%

※交付対象面積計は、茂木町、那須塩原市及び那須町の両制度の重複部分を差し引いている。

図３　両施策を合わせた市町村別カバー率　　（単位：%）

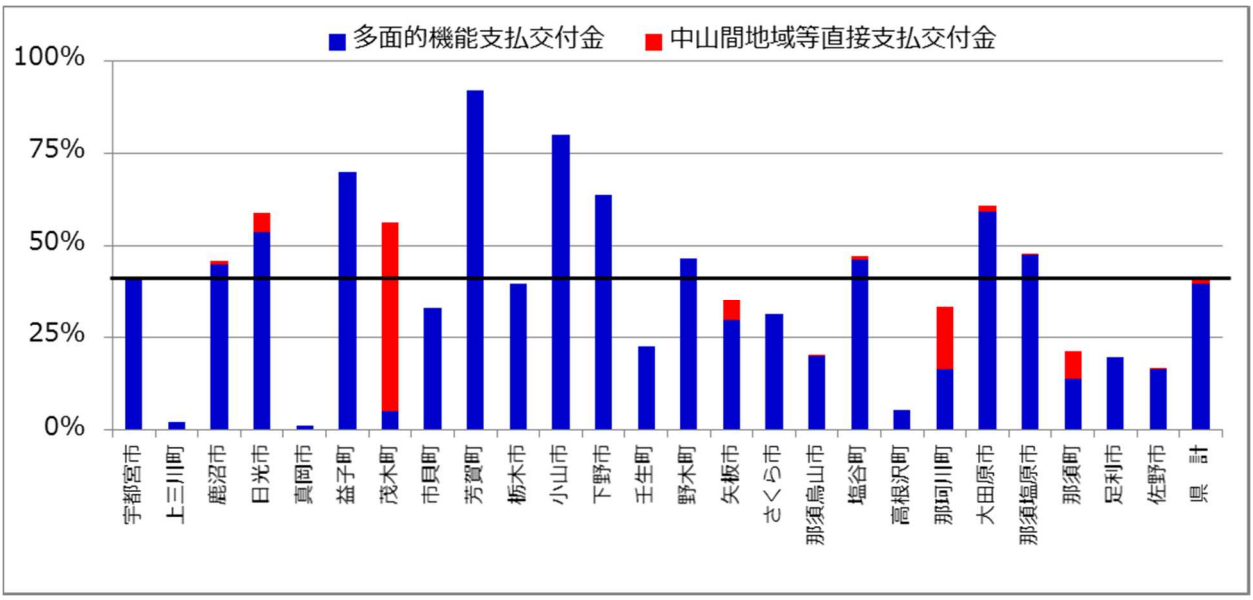


表６　両施策の重複による取組状況

市町名	組織数	多面的機能支払交付対象面積(ha)					重複率
		田	畑	草地	計	うち中山間重複面積	
茂木町	3	40.8	37.9		78.6	40.7	52%
那須塩原市	3	135.9	10.4	10.2	156.5	15.0	10%
那須町	3	133.7	5.6		139.3	49.2	35%
計	9	310.4	53.9	10.2	374.4	104.9	28%

Ⅱ．資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）の取組状況

１．県内の取組状況

○　平成２８年度は、県内２３市町において３２３組織が、２８，８３６ha の農地で本交付金に取り組んだ。（参考：全国　認定面積で１５位）
○　平成２７年度と比較して、活動組織の増減はなく、交付対象面積が９ha 減少した。

表７　活動組織の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
市町村数	28	29	29	26	26	25	25	23	23	23	－
活動組織数	266	371	375	378	378	332	318	296	323	323	0

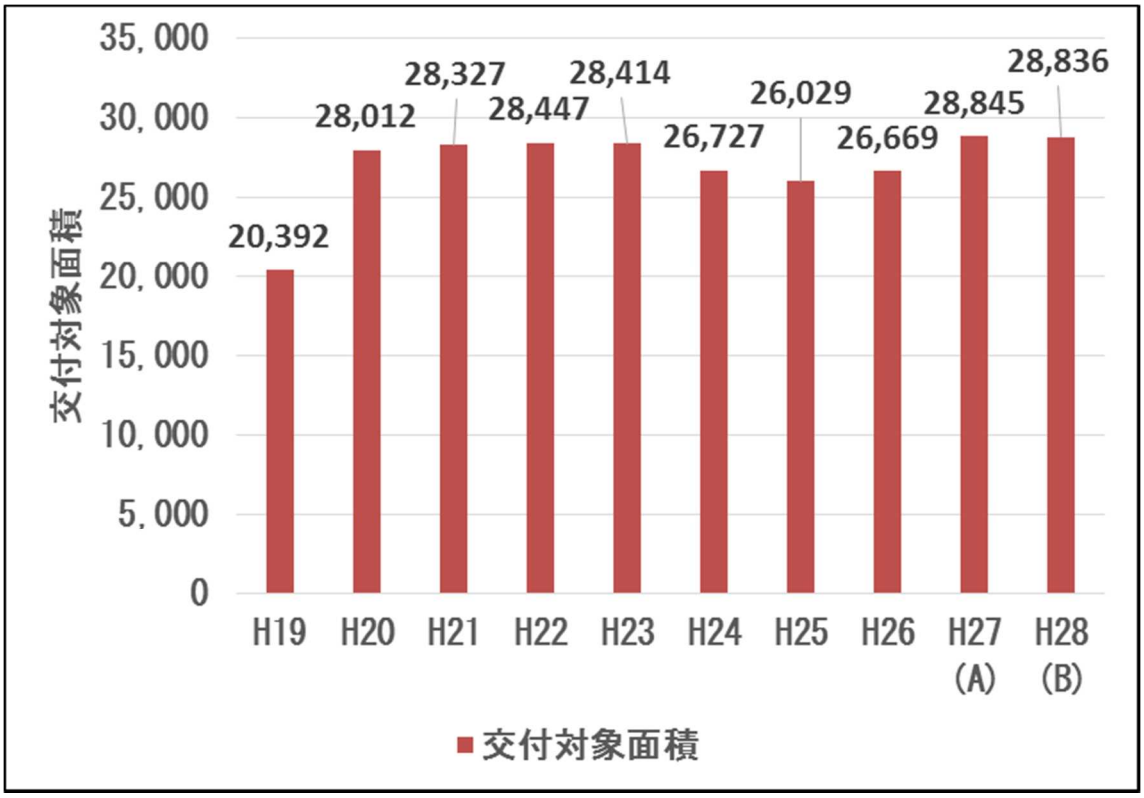
※１　H19～H22 は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

表８　交付対象面積の推移　　（単位：ha）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
交付対象面積	20,392	28,012	28,327	28,447	28,414	26,727	26,029	26,669	28,845	28,836	▲ 9

※１　H19～H22 は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を記載

図４　交付対象面積の推移　　（単位：ha）



２．市町村別の取組状況

○　市町村別の取組状況では、対象組織数は大田原市が４８組織と最も多く、次いで那須塩原市４３組織、宇都宮市３９組織となっている。
○　交付対象面積は、大田原市が５，０８２ha と最も大きく、次いで小山市３，７５５ha、那須塩原市３，７４０ha となっている。
○　１組織当たりの平均交付対象面積は、小山市が３４１ha で最も大きく、次いで芳賀町２０４ha、さくら市１４６ha、県平均８９ha となっている。
○　農地維持支払交付金と両方の交付を受けている組織数の比率は、日光市、益子町、茂木町、矢板市、塩谷町、大田原市、那須塩原市で８０％以上と割合が高くなっている。

表９　市町村別の取組状況　　（単位：ha, %）

No.	市町村	農地維持組織数【A】	資源向上（共同）組織数【B】	同左順位	交付対象面積	同左順位	1組織当たり平均交付面積	同左順位	農地維持＋資源向上（共同）実施率【B／A】	同左順位
1	宇都宮市	68	39	3	2,788	4	71	10	57%	13
2	上三川町	2	0	24	0	24	0	24	0%	24
3	鹿沼市	29	12	9	681	13	57	14	41%	18
4	日光市	38	31	4	2,160	5	70	11	82%	6
5	真岡市	2	1	22	44	22	44	17	50%	15
6	益子町	19	18	7	1,089	9	60	12	95%	3
7	茂木町	3	3	19	79	20	26	23	100%	1
8	市貝町	13	5	16	233	18	47	16	38%	19
9	芳賀町	14	10	11	2,036	6	204	2	71%	10
10	栃木市	41	26	5	1,997	7	77	8	63%	12
11	小山市	15	11	10	3,755	2	341	1	73%	9
12	下野市	24	7	12	709	12	101	5	29%	21
13	壬生町	6	3	19	282	16	94	6	50%	15
14	野木町	9	5	16	216	19	43	19	56%	14
15	矢板市	15	13	8	781	11	60	13	87%	4
16	さくら市	11	7	12	1,023	10	146	3	64%	11
17	那須烏山市	10	5	16	366	14	73	9	50%	15
18	塩谷町	20	20	6	1,129	8	56	15	100%	1
19	高根沢町	2	0	24	0	24	0	24	0%	24
20	那珂川町	8	6	15	247	17	41	20	75%	8
21	大田原市	59	48	1	5,082	1	106	4	81%	7
22	那須塩原市	51	43	2	3,740	3	87	7	84%	5
23	那須町	21	7	12	305	15	44	18	33%	20
24	足利市	7	2	21	62	21	31	22	29%	22
25	佐野市	9	1	22	33	23	33	21	11%	23
計		496	323		28,836		89		65%	

３．地目別（田、畑、草地別）取組状況

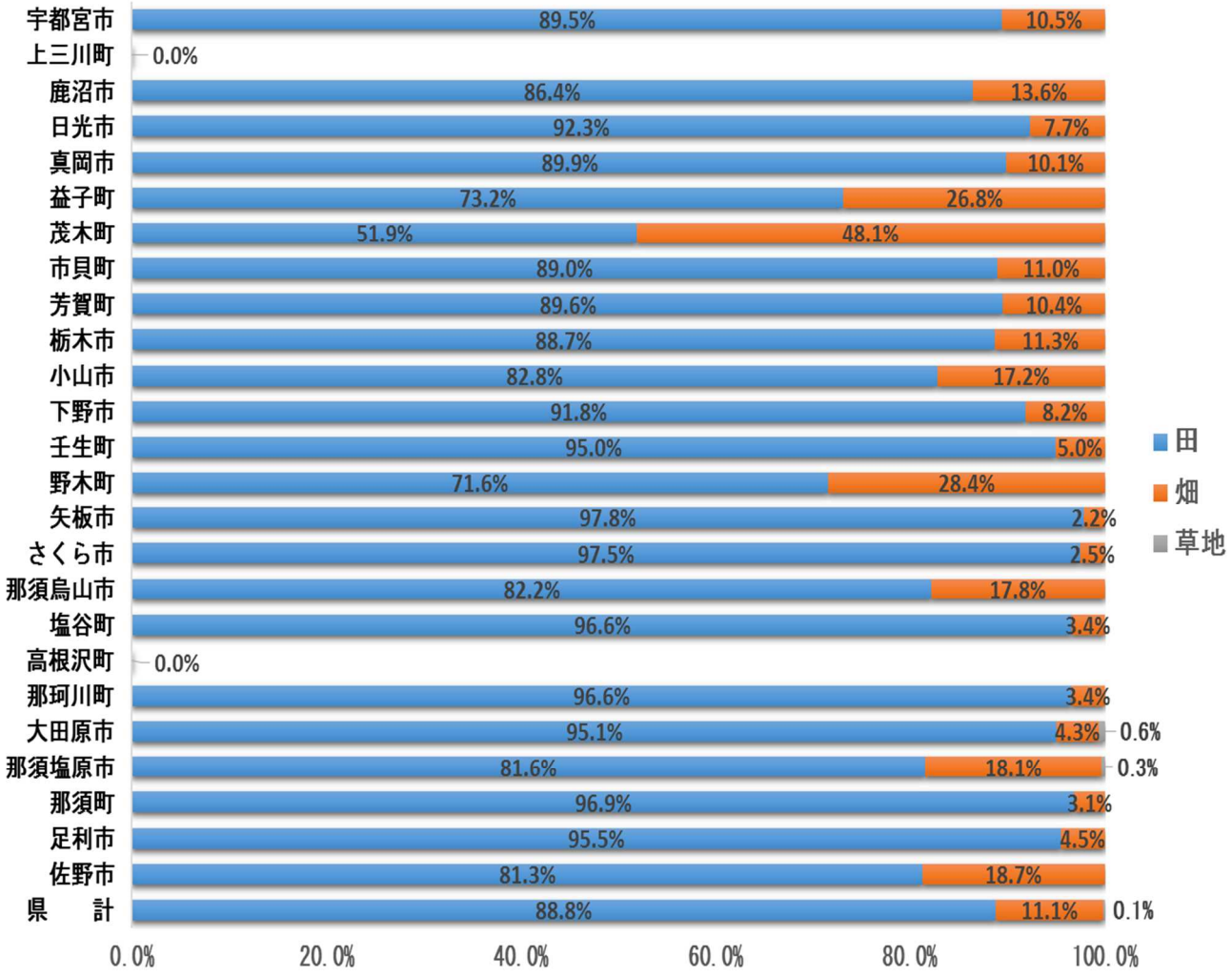
○　地目別取組状況では、
　交付対象面積２８，８３６ha の内訳は、田が２５，５９５ha、８８．８％、畑が３，１９９ha、１１．１％、草地が４２ha、０．１％となっている。
○　平成２７年度と比較して、田が７ha、畑が２ha 農地転用等により減となった。

表１０　地目別の交付対象面積の推移　　（単位：ha）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
田	18, 268	24, 979	25, 261	25, 354	25, 330	23, 574	22, 894	23, 569	25, 602	25, 595	▲ 7
畑	2, 092	3, 001	3, 034	3, 061	3, 052	3, 112	3, 094	3, 058	3, 201	3, 199	▲ 2
草地	32	32	32	32	32	41	41	42	42	42	0
交付対象面積	20, 392	28, 012	28, 327	28, 447	28, 414	26, 727	26, 029	26, 669	28, 845	28, 836	▲ 9

※１　H19～H22 は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を記載

図５　市町村別交付対象面積の地目別割合　　（単位：％）



４．農村環境保全活動の取組状況

○　生態系保全や景観形成・生活環境保全などの農村環境保全活動の取組状況では、県内の２２市町、３１７組織で取り組んでおり、県平均実施率は９８％となっている。

表１１　農村環境保全活動の実施状況　　（単位：％）

ＮＯ	市町村名	組織数	農村環境保全活動取組組織数	実施率	実施市町村
1	宇都宮市	39	39	100%	○
2	上三川町			0%	
3	鹿沼市	12	12	100%	○
4	日光市	31	31	100%	○
5	真岡市	1	1	100%	○
6	益子町	18	18	100%	○
7	茂木町	3	3	100%	○
8	市貝町	5	5	100%	○
9	芳賀町	10	10	100%	○
10	栃木市	26	26	100%	○
11	小山市	11	11	100%	○
12	下野市	7	7	100%	○
13	壬生町	3	3	100%	○
14	野木町	5	5	100%	○
15	矢板市	13	13	100%	○
16	さくら市	7	6	86%	○
17	那須烏山市	5	5	100%	○
18	塩谷町	20	17	85%	○
19	高根沢町			0%	
20	那珂川町	6	6	100%	○
21	大田原市	48	48	100%	○
22	那須塩原市	43	43	100%	○
23	那須町	7	7	100%	○
24	足利市	2	1	50%	○
25	佐野市	1	0	0%	
	県　　計	323	317	98%	22

Ⅲ．資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況

１．県内の取組状況

○　平成２８年度は、県内２０市町において１１６組織が、１１，３２５ha の農地について、本交付金に取り組んだ。（参考：全国　認定面積で２２位）
○　平成２７年度と比較して、活動組織が２１組織、交付対象面積が１，０１１ha の減となった。

表１２　活動組織の推移

	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
市町村数	26	21	23	22	22	20	▲ 2
活動組織数	109	155	172	152	137	116	▲ 21

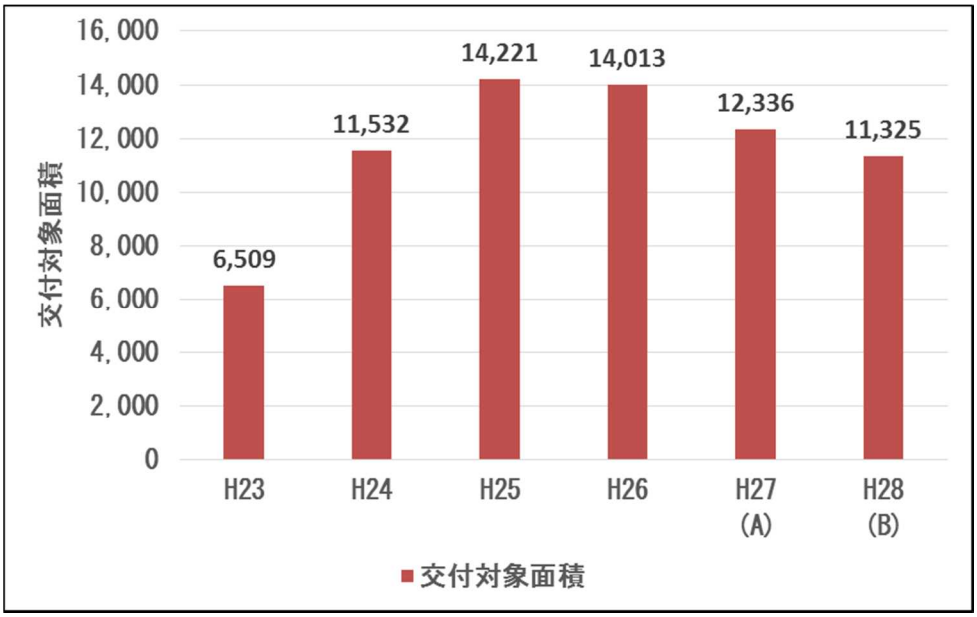
※１　H123～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23～H25 の復旧交付金の取組状況を含む。

表１３　交付対象面積の推移　（単位：ha）

	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
交付対象面積	6,509	11,532	14,221	14,013	12,336	11,325	▲ 1,011

※１　H123～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23～H25 の復旧交付金の取組状況を含む。

図６　交付対象面積の推移　（単位：ha）



２．市町村別の取組状況

○　市町村別の取組状況では、対象組織数は日光市が２７組織と最も多く、次いで芳賀町１３組織、益子町１２組織となっている。
○　交付対象面積は、芳賀町が３，２６７ha と最も大きく、次いで日光市１，７６７ha、小山市１，５０６ha となっている。
○　１組織当たりの平均交付対象面積は、さくら市２７５ha で最も大きく、次いで芳賀町２５１ha、小山市２１５ha、県平均９８ha となっている。

表１４　市町村別の取組状況　　（単位：ha, %）

Ｎｏ	市町村名	組織数	同左順位	交付対象面積	同左順位	１組織当たり平均交付対象面積	同左順位
1	宇都宮市	—	—	—	—	—	—
2	上三川町	—	—	—	—	—	—
3	鹿沼市	5	9	292	10	58	11
4	日光市	27	1	1, 767	2	65	10
5	真岡市	—	—	—	—	—	—
6	益子町	12	3	824	5	69	8
7	茂木町	1	14	30	19	30	19
8	市貝町	1	14	67	14	67	9
9	芳賀町	13	2	3, 267	1	251	2
10	栃木市	4	10	369	9	92	6
11	小山市	7	7	1, 506	3	215	3
12	下野市	1	14	30	20	30	20
13	壬生町	2	11	182	12	91	7
14	野木町	2	11	85	13	42	14
15	矢板市	8	6	414	8	52	12
16	さくら市	1	14	275	11	275	1
17	那須烏山市	—	—	—	—	—	—
18	塩谷町	7	7	656	6	94	5
19	高根沢町	—	—	—	—	—	—
20	那珂川町	1	14	31	18	31	18
21	大田原市	9	5	889	4	99	4
22	那須塩原市	11	4	508	7	46	13
23	那須町	2	11	67	15	33	15
24	足利市	1	14	33	17	33	17
25	佐野市	1	14	33	16	33	16
県計		116		11, 325		98	

３．地目別（田、畑、草地別）取組状況

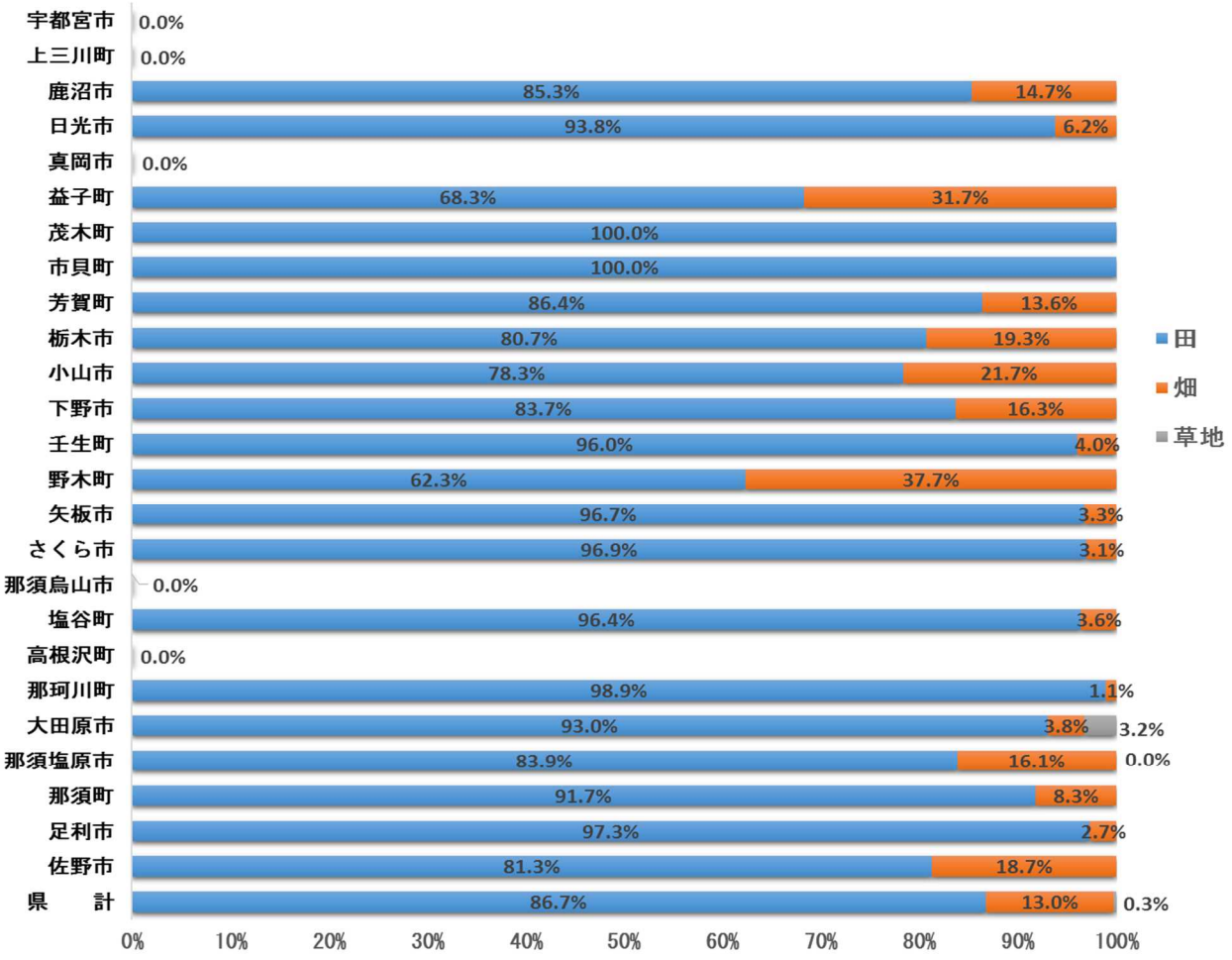
○　地目別取組状況では、
　交付対象面積１１，３２５ha の内訳は、田が９，８２２ha、８６．７％、畑が１，４７４ha、１３．０％、草地が２９ha、０．３％となっている。
○　平成２７年度と比較して、田が９３２ha、畑が６８ha、草地が１０ha 減となった。

表１５　地目別の交付対象面積の推移　　（単位：ha）

	H23	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減 (B)－(A)
田	5,756	10,055	12,373	12,191	10,754	9,822	▲ 932
畑	752	1,477	1,809	1,784	1,543	1,474	▲ 68
草地	1	0	39	39	39	29	▲ 10
交付対象面積	6,509	11,532	14,221	14,013	12,336	11,325	▲ 1,011

※１　H123～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23～H25 の復旧交付金の取組状況を含む。

図７　市町村別交付対象面積の地目別割合　　（単位：％）

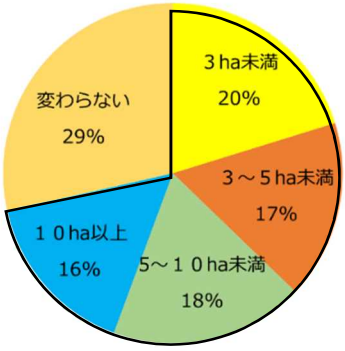


Ⅳ　「農地維持支払交付金に関する状況」（農地集積の状況）

農地維持支払では、地域資源の基礎的な保全活動として、水路の草刈り・泥上げ、農道の路面維持などを行います。
これらの活動を通して、担い手の負担軽減につながっているかなどその効果について、平成 28 年度活動組織へアンケート調査を実施しました。その結果は、下記のとおりです。

○　「取組後の担い手への農地集積」の増加面積の状況

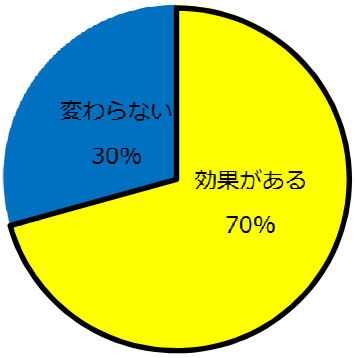
担い手の農地集積について、約７０％の活動組織が多面的機能支払交付金の取組により面積が増加したと回答しています。



対象組織：担い手がいる活動組織（354 組織）

○　「取組による担い手の負担軽減効果」の状況

担い手の負担軽減について、約７０％の活動組織が多面的機能支払交付金により効果があると回答しており、本交付金による活動の効果が得られています。



対象組織：担い手がいる活動組織（354 組織）

Ⅴ　「資源向上支払（地域資源の質的向上を図る活動）に関する状況」（生き

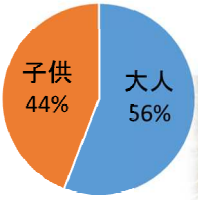
もの調査の状況）

平成１９年度の農地・水・環境保全向上対策から、本県独自に全活動組織で取り組んできた「生物の生息状況の把握（生きもの調査）」により、世代間交流の活発化や豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことの大切さを再認識するなど、子ども達の環境学習や地域コミュニティの醸成などに大きな効果を発揮してきております。
平成 28 年度の生き物調査の取組状況等について、活動組織にアンケートを実施しました。その結果は、下記のとおりです。

○「生物の生息状況の把握（生きもの調査）」への参加状況

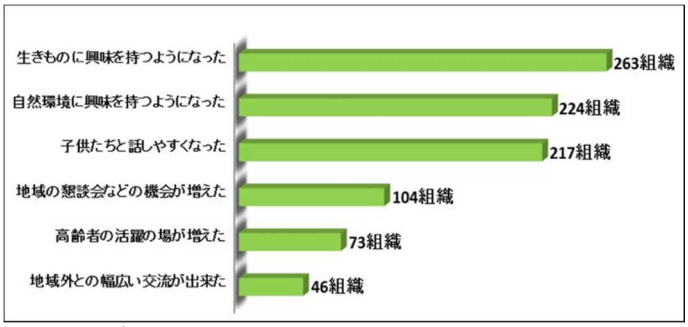
主に夏休み期間中を利用して、子供会などの協力を得て、実施されています。また、秋には、田んぼまわりを中心に行うなど、年間２～３回程度実施されています。

◇総参加者数（１回あたり）１４，２７３人
　内訳：大人　７，９８１人
　　：子供　６，２９２人
◇１組織あたり参加者（１回あたり）４５人
　内訳：大人　２５人
　　：子供　１９人
（平成２８年度に生物の生息状況を実施した活動組織３２５組織を対象）
○H2６年度における総参加者（１回あたり）は 12,662 人であり、1,611 人増となった。



○「生物の生息状況の把握（生きもの調査）」実施による意識の変化

生きものや自然環境に興味を持つようなったが最も多く、次いで子供たちと話しやすくなったと回答されており、この調査の実施による効果が発現しています。



［その他の意見］
○学校教育（小学校）との交流が増えた。
○地域内の大人と育成会の子供たちの交流の場ができた。
○地域の人たちに環境保全の大切さを知ってもらうことができた。
○水田の役割について興味を持つようになった。
○非農家との交流が深まった。
○活動組織内の人の輪が広がった。

Ⅵ　多面的機能支払の特徴的な活動事例

事例１ 世代を超えた交流活動	「地域住民が満足できる地域農業」の構築に向けた取組 板荷畑いつくし美会／（鹿沼市）

活動開始直後のアンケート結果に基づき順位付けされた課題解決に向け、地域全体での獣害対策や遊休農地が危惧される農地でのそば作付による景観美化とそば祭り開催、無人直売所の設置や草刈り隊の結成などに取り組んでいる。

また、活動をとおして、世代を超えた交流により次世代の地域リーダーの育成が図られた他、地域課題の解決を積み重ねることで活動に対する期待や参加意欲が高まるなど地域全体が活性化している。

事例２ 活動組織の広域化	土地改良区との連携による事務負担の軽減 ／みたとうぶ保全会（小山市）

小山市美田東部土地改良区内の１７の活動組織が広域化となり、土地改良区と事務委託を締結し事務負担の軽減を図るとともに、広報誌の発行や看板の設置などの PR 活動を実施している。

また、農道や遊休農地への植栽、子供たちとの生きものマップの作成や生きものに優しい水路の整備など、生態系に配慮した取組を行っている。

活動組織の広域化によるメリットを活かした活発な活動によって、地域全体の機運が高まってきている。

平成28年度多面的機能支払交付金　実施状況一覧表

平成29年3月末 現在

市町村	農振農用地面積(H26.12.1)【A】	継続地区(H28.3月末) 農地維持支払 地区数	農地維持支払 交付面積(ha)【B】	農地維持支払 交付額(千円)	資源向上（共同活動） 地区数	資源向上（共同活動） 交付面積(ha)	資源向上（共同活動） 交付額(千円)	資源向上（長寿命化） 地区数	資源向上（長寿命化） 交付面積(ha)	資源向上（長寿命化） 交付額(千円)	交付額小計(千円)	農振農用地カバー率【B/A】	H28新規要望地区（H28.3月末） 農地維持支払 地区数	農地維持支払 交付面積(ha)【C】	農地維持支払 交付額(千円)	農振農用地カバー率【C/A】	交付額合計(千円)	農振農用地カバー率【B＋C/A】	市町村
宇都宮市	10,040	61	3,800	110,483	39	2,788	48,076	—	—	—	158,559	38%	7(8)	300	8,862	3%	167,422	41%	宇都宮市
上三川町	2,100	2	40	1,207	—	—	—	—	—	—	1,207	2%	0(2)	5	136	0%	1,343	2%	上三川町
鹿沼市	4,335	28	1,910	55,303	12	681	11,597	5	292	11,454	78,353	44%	1	43	1,265	1%	79,619	45%	鹿沼市
日光市	4,695	38	2,524	73,802	31	2,160	37,690	27	1,767	72,724	184,215	54%	—	—	—	—	184,215	54%	日光市
真岡市	7,553	2	82	2,310	1	44	754	—	—	—	3,064	1%	—	—	—	—	3,064	1%	真岡市
益子町	1,581	18	1,089	29,738	18	1,089	17,492	12	824	29,042	76,273	69%	1	19	513	1%	76,786	70%	益子町
茂木町	1,583	3	79	1,979	3	79	1,142	1	30	1,272	4,393	5%	—	—	—	—	4,393	5%	茂木町
市貝町	1,486	12	477	14,014	5	233	4,002	1	67	2,868	20,883	32%	1	10	313	1%	21,196	33%	市貝町
芳賀町	3,712	14	3,408	97,731	10	2,036	35,114	13	3,267	128,833	261,678	92%	—	—	—	—	261,678	92%	芳賀町
栃木市	7,755	40	3,020	87,605	26	1,997	34,333	4	369	14,060	135,998	39%	1	52	1,565	1%	137,563	40%	栃木市
小山市	7,233	15	5,779	164,587	11	3,755	62,954	7	1,506	56,566	284,106	80%	—	—	—	—	284,106	80%	小山市
下野市	3,007	24	1,922	56,197	7	709	12,345	1	30	1,185	69,727	64%	—	—	—	—	69,727	64%	下野市
壬生町	2,412	6	548	16,104	3	282	4,979	2	182	7,592	28,675	23%	—	—	—	—	28,675	23%	壬生町
野木町	932	9	435	11,683	5	216	3,445	2	85	2,874	18,002	47%	—	—	—	—	18,002	47%	野木町
矢板市	2,961	15	878	26,089	13	781	13,929	8	414	17,334	57,352	30%	—	—	—	—	57,352	30%	矢板市
さくら市	4,457	10	1,206	35,895	7	1,023	17,419	1	275	11,515	64,829	27%	1(2)	193	5,762	4%	70,591	31%	さくら市
那須烏山市	2,735	8	452	12,898	5	366	6,110	—	—	—	19,008	17%	2	95	2,864	3%	21,872	20%	那須烏山市
塩谷町	2,442	20	1,129	33,487	20	1,129	19,411	7	656	27,409	80,307	46%	—	—	—	—	80,307	46%	塩谷町
高根沢町	3,794	2	205	6,161	—	—	—	—	—	—	6,161	5%	—	—	—	—	6,161	5%	高根沢町
那珂川町	1,985	8	324	9,627	6	247	4,394	1	31	1,312	15,332	16%	—	—	—	—	15,332	16%	那珂川町
大田原市	9,637	59	5,705	167,962	48	5,082	89,400	9	889	35,997	293,359	59%	—	—	—	—	293,359	59%	大田原市
那須塩原市	8,481	51	4,029	113,103	43	3,740	62,236	11	508	19,763	195,102	48%	—	—	—	—	195,102	48%	那須塩原市
那須町	4,400	21	609	18,068	7	305	5,417	2	67	2,714	26,199	14%	—	—	—	—	26,199	14%	那須町
足利市	1,490	6	227	6,330	2	62	1,012	1	33	1,373	8,715	15%	1	68	1,918	5%	10,633	20%	足利市
佐野市	3,045	9	504	14,451	1	33	456	1	33	1,257	16,164	17%	—	—	—	—	16,164	17%	佐野市
交付金計	**103,850**	**481**	**40,380**	**1,166,813**	**323**	**28,836**	**493,707**	**116**	**11,325**	**447,143**	**2,107,663**	**39%**	**15(19)**	**786**	**23,198**	**1%**	**2,130,862**	**40%**	
県負担分				**291,703**			**123,427**			**111,776**	**526,906**				**5,800**		**532,706**		

※地区数の（　）は継続地区の面積拡大4地区含む。

◆農地維持支払

H28地区数　計	496
H28交付面積　計(ha)	41,166
H28交付額　計(千円)	1,190,011
H28交付額　県費(千円)	297,503

◆資源向上（共同）

H28地区数　計	323
H28交付面積　計(ha)	28,836
H28交付額　計(千円)	493,707
H28交付額　県費(千円)	123,427

◆資源向上（長寿命化）

H28地区数　計	116
H28交付面積　計(ha)	11,325
H28交付額　計(千円)	447,143
H28交付額　県費(千円)	111,776

◆区域の平均面積

	平均面積(ha)
H27継続地区	84
H28新規地区	52
計	83

◆農振農用地に占める割合

	農地維持	共同活動	長寿命化
H27継続地区	38.9%	27.8%	10.9%
H28新規地区	0.8%	0.0%	—
計	39.6%	27.8%	10.9%